

私立高等学校等の施設整備計画に関する調査 Q&A

●一般的な事項

Q1 ○○をやろうと思っているが、補助対象となるか教えてほしい。
(そもそもどのようなメニューがあるのか知りたい)

A1 各補助メニューについては、別表 1 をご参照いただき、より詳細な内容については交付要綱及び今年度の事業募集等をご参考にしてください。
(補助対象となるかどうかについては、事業募集時に御提出いただく計画調書の内容をもって判断することとなりますため、現時点では「補助対象になる・ならない」を確定できません。)
本調査は全体規模の把握を目的としておりますので、ご検討中の事業が補助対象となるか、学校法人において判断しかねる場合には、本調査の回答に計上いただいて差支えございません。

Q2 本調査に回答していない事業については、事業募集時に応募できないのか。

A2 本調査に未回答であることをもって、令和7年度事業募集の際に補助対象外とすることは想定していませんが、本調査の回答は、予算要求における重要な基礎資料となりますので、現段階で実施予定のある事業については、漏れなくご回答をお願いいたします。

Q3 本調査で回答した事業については、いつ事業募集となるのか。

A3 令和7年度分の事業募集時期は現在のところ未定であり、募集の際また通知を差し上げます。
なお、本調査は全体規模の把握を目的としているため、本調査で回答いただいた事業について、必ず事業募集を行うとは限りません。

Q4 自分の学校法人の耐震化率(構造体の耐震化率)について、どのように考えたらよいのか。

A4 令和5年6月12日付け5文科高第405号で依頼しました「私立高等学校等の実態調査」においてご回答いただいた、令和5年4月1日時点での状況をもとにお考えいただければと存じます。
耐震改修状況調査の対象となる建物数(分母)のうち、「新耐震基準で建築された建物」及び「旧耐震基準で建築された建物であって耐震化が完了している建物」の棟数(分子)がいくらあるのかによって、耐震化率を算出してください。
※各法人の設置している、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における耐震化率を算出ください。

(例)学校法人文科学園(設置校:A小学校、B中学校)

・A小学校の保有する建物(新耐震基準 and 旧耐震基準で耐震化完了済み:3 棟)

・B中学校の保有する建物(新耐震基準:3 棟、旧耐震で耐震化未完了:1 棟)

耐震化完了済み建物数(3+3)/全建物数(3+3+1)=0.857...→85.7%

※各法人の設置している上記以外の学校種(大学、専修学校等)は耐震化率の算出から除外してください。

【ご参考:令和3年度私立学校施設の耐震改修状況等調査記入要領 記入要領より抜粋】

○ 調査対象施設

- ・ 【調査対象】
- ・ 令和5年4月1日現在で開学している私立の幼稚園(学校法人立・学校法人立以外(財団法人立、社団法人立、宗教法人立、その他の法人立及び個人立))、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のうち、仮設・賃貸物件を除いた非木造の2階建以上又は非木造の延床面積200㎡超の建物を対象とします。
- ・ いわゆる休校中(休園中)の学校は対象外とします。
- ・ なお、幼稚園と小学校など、異なる複数の学校種が同一校舎を利用している場合は、便宜上、在籍生徒数の多い学校種のみで計上することとしますので、二重計上をしないようご注意願います。

Q5 屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策、屋内運動場等の吊り天井以外の非構造部材の耐震対策及び避難所指定施設のバリアフリー化については、

- ・法人単位
- ・応募する事業のある学校単位

のどちらで考えたらよいのか。

A5 いずれも学校単位でお考え下さい。

Q6 非構造部材の耐震について、点検の結果「対策不要」となった場合は、「対策済み」として取り扱ってよいのか。

A6 「対策済み」として取り扱っていただいて結構です。

Q7 避難所指定施設のバリアフリー化について「スロープやエレベーターによる段差解消」とあるが何をもって段差が解消された、と定義するのか。

A7 敷地境界から施設出入口、避難所までのすべての段差の解消をもって「段差解消」とします。

Q8 避難所指定施設のバリアフリー化について「多目的トイレ設置が完了している状態」とはどういった状態か

A8 「避難所指定施設」において少なくとも一か所以上、多目的トイレを設置している状態です。